

№	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （計画） 単位：円	臨時交付金 充当額 （計画） 単位：円	事業始期～ 終期	成果目標	事業実績（数値）	総事業費 （実績） 単位：円	臨時交付金 充当額 （実績） 単位：円	成果目標の 実績	事業の評価・効果検証
1	単	生活福祉課 生活保護係	低所得者支援給 付金給付事業 【物価高騰対策 給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額R5年度分の住民税非課税世帯　2000世帯×70千円 事務費2843千円 事務費の内容　【需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯　（2000世帯）	I．物価高から国民生活を守る	142,843,000	142,843,000	R6.2.13～ R6.6.28	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和5年度分の住民税非課税世帯への給付（事務費） ・消耗品費　46,754円 ・郵送料　137,242円 ・振込手数料　185,790円 ・システム改修委託料　1,094,500円 ・人件費　370,564円 合計　1,834,850円 令和5年度分の住民税非課税世帯への給付（給付金） ・70,000円×1,685世帯＝117,950,000円	119,784,850	119,784,850	対象世帯に対して令和6年2月29日に1回目の支給を実施し、目標を達成した。	物価高騰の影響を受けている低所得非課税世帯に対し、7万円を給付することにより、低所得世帯の生活向上が図られた。
2	単	生活福祉課 生活保護係	低所得世帯支援 補足給付金給付 事業【物価高騰 対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯（均等割のみ課税）202世帯×100千円 事務費　1,294千円 事務費の内容　【需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（均等割のみ課税）（202世帯）	I．物価高から国民生活を守る	21,494,000	21,105,000	R6.3.8～ R6.6.28	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯への給付（事務費） ・消耗品費　11,952円 ・郵送料　18,228円 ・振込手数料　20,240円 ・システム改修委託料　872,850円 ・人件費　57,157円 合計　980,427円 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯への給付（給付金） ・100,000円×184世帯＝18,400,000円	19,380,427	19,380,427	対象世帯に対して令和6年3月29日に1回目の支給を実施し、目標を達成した。	物価高騰の影響を受けている低所得均等割のみ課税世帯に対し、10万円を給付することにより、低所得世帯の生活向上が図られた。
3	単	生活福祉課 生活保護係	低所得子育て世 帯支援補足給付 金給付事業【物 価高騰対策給付 金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　7万円及び10万円給付対象世帯のうち18歳以下児童数 52人×50千円 事務費　1,248千円 事務費の内容　【需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出】 ④7万円及び10万円給付対象世帯のうち18歳以下の児童扶養世帯　（45世帯52人）	I．物価高から国民生活を守る	3,846,000	3,473,000	R6.3.8～ R6.6.28	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税子育て世帯への給付（事務費） ・消耗品費　23,255円 ・郵送料　2,120円 ・振込手数料　2,750円 ・システム改修委託料　901,120円 ・人件費　42,551円 合計　971,796円 令和5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税子育て世帯への給付（給付金） ・50,000円×47人＝2,350,000円	3,321,796	3,321,796	対象世帯に対して令和6年3月29日に1回目の支給を実施し、目標を達成した。	物価高騰の影響を受けている低所得子育て世帯に対し、1人あたり5万円を給付することにより、低所得世帯の生活向上が図られた。
3～9欠番														
10	単	地域振興課 商工観光係	夕張市プレミアム チケット販売 事業補助金	①物価高騰の影響で低迷した市内での消費喚起及び地域経済の活性化のため実施する事業 ②③プレミアムチケット30,000千円、事務費10,000千円、計40,000千円（定額補助） プレミアム額　7,500円×4,000人＝30,000千円 事務費（人件費（任期の定めの無い常勤職員の給料分を除く）、印刷製本費、会場借料、販売・換金手数料 等）10,000千円（一般財源5,536千円） ④市民	I．物価高から国民生活を守る	40,000,000	34,464,000	R6.2.26～ R7.3.14	プレミアム分（計画額30,000千円）を補助することによる市民への物価高騰対策に加えて、購入するチケットにより、市内のさらなる消費喚起を行うことを目標とする。	＜事業費参考＞ 発行総額：121,576,000円①（市民の購入額・プレミアム額・飲食クーポン配布、子育て世帯配布含む） 販売額　：93,520,000円②（市民購入額） ①-②＝28,056,000円 経費③11,944,000円 ①-②+③＝40,000,000円	40,000,000	34,464,000	プレミアム分（計画額30,000千円）を補助することができ、全ての申請者への販売を実現し、市内の消費喚起を行うことができた。	物価高騰対策として、市内での消費需要の下支え及び地域経済の活性化を図るとともに、市民の生活支援を実施できた。